



みとよし

三豊市

議会だより

2

2015年
月号

No. 9

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp/>

市内の春の便り

12月定例会

- ②議案報告 ④審議結果 ⑥決算特別委員会 ⑧一般質問 ⑩常任委員会
⑬視察研修報告 ⑮三豊市に住んでみて



平成26年第4回 三豊市議会定例会

平成26年第4回三豊市議会定例会は、12月3日から22日まで20日間の会期で開かれました。

今定例会では、決算特別委員会に付託していた平成25年度三豊市一般会計・特別会計など決算議案11件を認定し、専決処分議案1件を承認、平成26年度一般会計補正予算、特別会計補正予算など9件、条例に関する議案11件、規約一部変更11件、市道の路線認定2件、工事請負契約の締結6件、など合計49議案を可決、その他人事案件6件に同意し、請願1件を不採択、意見書案1件を可決しました。

また、不適切な議会運営があったなどとして、議員2人より香川努議長と城中利文副議長の不信任決議案が提出されましたが、ともに賛少数で否決されました。

平成26年度補正予算

一般会計	4億2,250万5千円	増
総額	351億3,592万9千円	
特別会計		
●国民健康保険事業	1億4,482万7千円	減
総額	86億6,598万8千円	
●国民健康保険診療所事業	17万1千円	減
総額	1億9,633万3千円	
●後期高齢者医療事業	785万7千円	増
総額	18億6,032万5千円	
●介護保険事業	8,762万1千円	増
総額	73億3,647万6千円	
●介護サービス事業	277万4千円	増
総額	1億388万7千円	
●集落排水事業	13万円	増
総額	1億6,131万6千円	
●浄化槽整備推進事業	16万円	増
総額	2億2,877万円	
企業会計		
●水道事業	358万円	増

専決処分

- 26年度一般会計補正予算 衆議院の解散に伴う予算を補正する専決処分について、議会の承認を求めるもの

条例制定

- 地域審議会の設置等に関する協議により定められた事項を変更する条例
- 地域審議会の設置期限を変更するため、地域審議会の設置などに関する協議を変更する条例を制定するもの
- 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準等に関する条例

介護保険法の一部が改正に伴い、現在厚生労働省令などで定められている指定介護予防支援の事業に関する基準などを定める条例を制定するもの

- 特定教育・保育施設の利用に関する選考委員会設置条例
- 子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設の利用に関する選考委員会を設置するもの

条例改正

- 市職員の給与に関する条例
- 市議会議員の議員報酬、費

用弁償等に関する条例

- 市特別職の職員で常勤のものとの給与等に関する条例
- 市教育委員会教育長の給与等に関する条例

- 人事院勧告による一般職の国家公務員の給与改定および香川県人事委員会による勧告に伴い、市職員の給与、通勤手当および勤勉手当などを変更するため、条例の一部改正するもの
- 市臨時的任用職員等の給与等に関する条例

JETプログラム（語学指導などを行う外国青年招致事業）の運用改善通知により報酬の上限額が改正されたことに伴い、臨時職員などの基本賃金の上限額を一部改正するもの

国民健康保険条例

産科医療補償制度の見直しにより健康保険法施行令の一部を改正する省令が公布されたことに伴い、条例の一部改正するもの

保育所条例

保育所運営計画に基づき、本市公立保育所の管理・運営を民間などに行わせることが

できるように条例を一部改正するもの

●放課後児童クラブ条例

子ども・子育て関連3法の制定により児童福祉法が改正されることに伴い、放課後児童クラブの対象児童を拡充するため、条例を一部改正するもの

規約一部変更

●三観衛生組合規約

三観衛生組合の解散に向け、尿の共同処理の一部を終了することに伴い、規約の一部変更について議会の議決を求めるもの

●香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約(三豊市・辻財産区・河内財産区・財田大野財産区・神田財産区・大見財産区・下高瀬財産区・桑山財産区・比地大財産区)

土庄町小豆島町環境衛生組合が27年3月31日をもって香川県市町総合事務組合から脱退することに伴い、規約を変更するため、議会の議決を求めるもの

●三観広域行政組合の共同処

理する事務の変更及び三観広域行政組合規約
組合の共同処理する事務の変更および三観広域行政組合規約の一部を変更するため、議会の議決を求めるもの

●香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分(三豊市・辻財産区・河内財産区・財田大野財産区・神田財産区・大見財産区・下高瀬財産区・桑山財産区・比地大財産区)

前出と同様、土庄町小豆島町環境衛生組合が脱退することに伴い、香川県市町総合事務組合の財産を処分するため、議会の議決を求めるもの

●三観広域行政組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分

三観広域行政組合が設置および運営管理する養護老人ホームを民間譲渡し、譲渡金について関係市に配分するため、議会の議決を求めるもの

●市道の路線認定

桑山小学校道支線
詫間137号線

●工事請負契約の締結

26年度山本地区新設統合小学校(仮称)校舎棟・屋内運動場棟の建築工事・機械設備工事・電気設備工事、各々に係る工事請負契約を締結するもの

●工事請負契約の締結

26年度財田地区新設統合小学校(仮称)校舎棟・屋内運動場棟の建築工事・機械設備工事・電気設備工事、各々に係る工事請負契約を締結するもの

26年度山本地区新設統合小学校(仮称)校舎棟・屋内運動場棟の建築工事・機械設備工事・電気設備工事、各々に係る工事請負契約を締結するもの

●工事請負契約の締結

26年度財田地区新設統合小学校(仮称)校舎棟・屋内運動場棟の建築工事・機械設備工事・電気設備工事、各々に係る工事請負契約を締結するもの

●工事請負契約の締結

26年度財田地区新設統合小学校(仮称)校舎棟・屋内運動場棟の建築工事・機械設備工事・電気設備工事、各々に係る工事請負契約を締結するもの

●工事請負契約の締結

26年度財田地区新設統合小学校(仮称)校舎棟・屋内運動場棟の建築工事・機械設備工事・電気設備工事、各々に係る工事請負契約を締結するもの

●工事請負契約の締結

26年度財田地区新設統合小学校(仮称)校舎棟・屋内運動場棟の建築工事・機械設備工事・電気設備工事、各々に係る工事請負契約を締結するもの

●工事請負契約の締結

26年度財田地区新設統合小学校(仮称)校舎棟・屋内運動場棟の建築工事・機械設備工事・電気設備工事、各々に係る工事請負契約を締結するもの

建林伊都子(三野町大見)

●年金削減の取りやめと最低保障年金の実現を求める請願

提出者 全日本年金者組合
香川県本部、三豊・観音寺支部

議員提出議案

●ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

●三豊市議会・香川 努議長の不信任決議

●三豊市議会・城中利文副議長の不信任決議

●三豊市議会・城中利文副議長の不信任決議

議案
●三豊市議会・香川 努議長の不信任決議

●三豊市議会・城中利文副議長の不信任決議

議案
●三豊市議会・香川 努議長の不信任決議

離島振興市町村議会
議長全国大会

●三豊総合病院企業団議会

建設経済常任委員会
総務教育常任委員会
三観広域行政組合議会
議会運営委員会

●三観広域行政組合議会

議会運営委員会
議会運営委員会
議会運営委員会

●三観広域行政組合議会

議会運営委員会
議会運営委員会
議会運営委員会

●三観広域行政組合議会

議会運営委員会
議会運営委員会
議会運営委員会

●三観広域行政組合議会

議会運営委員会
議会運営委員会
議会運営委員会

議案名等	議員名			議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	賛	反	議決結果		岩田秀樹	大平敏弘	市川洋介	石井勢三	横山 強	水本真奈美	込山 文吉	瀧本 文字	浜口 恭行	丸戸 研二	川北 善伴	詫間 政司	三木 秀樹	西山 彰人	金子 辰男	鴨田 信	三宅 静雄	為 員史	城中 利文	近藤 久志	香川 努	宝城 明
平成25年度一般会計歳入歳出決算認定について	20	1	認		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度水道事業会計決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度病院事業会計決算認定について	21	0	認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決処分の承認を求めることについて(平成26年度一般会計補正予算(第3号))	21	0	承		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度一般会計補正予算(第4号)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第2号)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第2号)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度水道事業会計補正予算(第1号)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域審議会の設置等に関する協議により定められた事項を変更する条例の制定について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準等に関する条例の制定について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特定教育・保育施設の利用に関する選考委員会設置条例の制定について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市職員の給与に関する条例の一部改正について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	18	3	可		●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市特別職の職員で常勤のもの給与等に関する条例の一部改正について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市臨時的任用職員等の給与等に関する条例の一部改正について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険条例の一部改正について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
保育所条例の一部改正について	18	3	可		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
放課後児童クラブ条例の一部改正について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三観衛生組合規約の一部変更について	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更について(三豊市・辻・河内・財田大野・神田・大見・下高瀬・桑山・比地大財産区)	21	0	可		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案名等	議員名	議席番号		議員名																					
		賛	反	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について（三豊市、辻・河内・財田大野・神田・大見・下高瀬・桑山・比地大財産区）	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三観広域行政組合の共同処理する事務の変更及び三観広域行政組合同規約の一部変更について	20	1	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三観広域行政組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について	20	1	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の路線認定について（桑山小学校道支線）	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の路線認定について（詫間137号線）	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について（山本地区新設統合小学校（仮称）校舎棟・屋内運動場棟建築工事）	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について（山本地区新設統合小学校（仮称）校舎棟・屋内運動場棟機械設備工事）	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について（山本地区新設統合小学校（仮称）校舎棟・屋内運動場棟電気設備工事）	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について（財田地区新設統合小学校（仮称）校舎棟・屋内運動場棟建築工事）	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について（財田地区新設統合小学校（仮称）校舎棟・屋内運動場棟機械設備工事）	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について（財田地区新設統合小学校（仮称）校舎棟・屋内運動場棟電気設備工事）	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員の選任について（陶山 和恵、丸岡 真喜雄、山下 博）	21	0	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦について（柚本 計信、近藤 繁子、建林 伊都子）	21	0	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
年金削減の取りやめと最低保障年金の実現を求める請願	5	16	不	○	○	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について	21	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
三豊市議会・香川 努議長の不信任決議	2	18	否	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
三豊市議会・城中利文副議長の不信任決議	2	18	否	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

※認：認定 可：可決 否：否決 承：承認 同：同意 採：採択 不：不採択 継続：継続審査 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥

委員会審査

決算特別委員会報告

10月15・16・17日、11月10日開催の決算特別委員会には、11議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

賃金

問 臨時職員数が非常に増えている。どうしても雇用しないといけないか。

答 一般事務職の臨時職員数は、合併当時よりは減っているが、現在の現業職については、101人の臨時職員を月額者雇用している。23年度に作成した第2次定員適正化計画において退職者不補充をうたっている中で、現在のところどうしても臨時職員を雇用せざるを得ない状況である。

衛生費 保健衛生総務費へ健康増進事業

問 がん検診について、受診率が前年と変わっていないが、受診率向上のためどのような目標を決め、どのような取り組みをしたのか。また、受診率が変わらなかった原因は何か。

答 受診率の目標は、健康増進事業の計画の中で数値を決めており、がんの種類によって異なるが、50%から60%である。受診率向上のための取り組みとして、各種がんの節目年齢に達する方へ検診の無料クーポンを配布し、受診へのきっかけ作りを

行うとともに、日曜日の検診実施や子どものいる方には子どもを預かるなどの取り組みを行ったが、受診率は伸びなかった。検診の受診に対して面倒くさいとか、私は大丈夫と思っ

教育費 図書館費へ図書館管理費

問 ブックススタートの配布率は。 **答** ブックススタートは、乳児用の絵本などが入ったブックススタートパックを図書館へ取りに来ていただき、お渡ししている。25年度は乳児健診対象者47人に案内状を配布し、330人に受け取っていただいた。配布率は69%である。

以上、各案とも慎重な審査により原案どおり認定した。



▲がん検診の様子

横山 強 議員

西香川病院について

問 夜間宿直医師の勤務時間・弁償が三豊市と、西香川病院は管理運営が守られているのかを問う。

答 宿直に当たる医師の勤務時間は西香川病院就業規則で、午後5時30分～翌日8時30分迄、宿直勤務の医師の賃金は1回につき3万～5万円を支払っている。勤務時間が守られているのかについては、夜間勤務している開業医の医師などの場合は自院の関係で、早めに戻らなければならぬ。病院長などが早めに出勤し、代替の任に当たり、病院運営に支障を来さないような体制を取っている。西香川病院の管理運営については、指定管理者制度により、一般社団法人三豊・観音寺市医師会が行っている。

問 夜間勤務医師は何人で対応しているのかを問う。

答 病院によると、医師会に所属する病院周辺の医療機関の医師や大学病院の医師11人が交代で当たっている。

問 三豊市が施設管理とする、西香川病院の医師の当直用宿舎、部

屋の管理を把握しているのかを問う。また、医師が夜間勤務で医師宿舎提供としているが、関係者以外の宿泊許可を認めているのかを問う。

答 宿直勤務中に問題が起こった場合の責任については、指定管理者として経営責任を持ち、健全経営に努めるものと定めてある。

また、関係者以外の宿泊については想定していないので、規程などはない。

また、職務放棄してもよい、といった条項で契約しているのかの質問については、医師会と交わしている基本協定、年度協定では、そうしたことは触れてない。

問 三豊市から西香川病院運営に対して厳正な管理業務の申し入れを問う。

答 宿直の問題のみならず、何らかの話があった場合、病院側に伝え、対応を願っている。今回ご指摘の内容は病院側に伝え協議する。



▲西香川病院

丸戸 研二 議員

三豊市型人口減少対策

問 地域に若者が定着、定住するための施策に集中的に取り組むことが必要でないか。

答 三豊は、市民、地域、企業、産物など、総力結集の方向に進むべきだと思っているが、まだ行動計画までには至っていない。周辺地域と市の中心部、これを均衡に、均等に発展しなければならぬ。都会に住む若者たちの琴線に触れるようなキーワードを発信できるように、民間資本、民間人材、全て入れて複合的に、総合力でチャレンジ精神を持って取り組んでいきたい。

産業開発による地域振興

問 里山は荒れている。三豊市の資源、そして県西部の里山資源を生かした産業開発が必要でないか。地場産材の活用策を示せ。

答 企業誘致による地域振興は、厳しい現実にある。地域資源を生かした産業開発については、採算性、持続性、雇用の発生などを検証し、自治体間の連携や県全体としての地域資源活用も視野に入れて関係部局

と協議したい。

山本、財田の統合小学校における木材使用は、山本では、教室の2階部分など、財田では、廊下や壁面等内装仕上げ材や建具、備え付け部品に木材を積極的に使用することとしている。

学校給食における地産地消

問 大規模給食センター化に移行しても、食材の調達や資材の購入先は徹底して地元調達にこだわるべきではないか。

答 建設経済部の農業関係の担当部局と、学校給食に関わる職員が話し合い、本気で取り組んでいかなければならない時期にきている。

28年4月に間に合うかどうかかわからないが、新教育制度の中で市長も取り組んでいくという話もあったので、執行部の中で横のつながりを持ち、協力して取り組んでいきたい。



▲建設が進む南部給食センター

浜口 恭行 議員

シティプロモーションについて

問 観光客増加、定住人口獲得、企業誘致などを目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動を「シティプロモーション」と呼ぶ。今こそ、この活動（地域の売り込み）を積極的に進めていく時期であると思うが、市長の見解を聞きたい。

答 シティプロモーションに取り組む自治体が増加していることは承知している。シティプロモーションにはさまざまな要素があるが、三豊市誕生以来取り組んできた先進的な活動は、シティプロモーションそのものであると考える。

また本市の魅力を外に向け発信していく活動は、もちろん行政だけでなく、それこそ市民一人ひとりが、



▲シティプロモーションの拡大を!

私の住む町はこんながいいところだと、市外の人に話していただくことが一番だと考える。重要なのは市民であり、そこに住んでいる人、そこで活動している人であると理解する。

今後は、若手事業者たちや推進隊のような民間の営業感覚を重視し、情報発信やイベントの開催を行うことで、さらに効果的なプロモーション活動を行っていきたいと考えている。

電子図書館について

問 従来の図書とは違う、新しい情報資料である電子図書館の利用が全国的に広がっている。本市でも従来の図書館サービスの上に、ネットを活用した電子図書館を導入、検討するべきだと思うが、当局の考えを聞きたい。

答 電子図書館は電子書籍のコンテンツやアクセスの問題など、現在は電子図書館に関する法律がまだ整っていない状況にある。今後課題が解決された上で、本市図書館と図書館相互貸借を実施している香川県立図書館への導入や、一般利用者にデジタルコンテンツが普及されることを見定めながら、市内図書館にも導入を検討していきたいと考えている。

石井 勢三 議員

消防団の女性参加と処遇改善などについて

問 消防団活動において、今後、起り得る災害に備えて、女性消防団員の必要性が考えられる。また、団員の士気高揚と新規入団者の加入促進にむけて、報酬や処遇改善について今後の方針を伺いたい。

答 防災を考える上で、女性の果たす役割は大変重要であり、三豊市でも地域防災計画の中で、生活物資の備蓄や避難所、自主防災組織の編成面で、積極的な女性の参画について定めているところである。消防団と協議をおこない、女性消防団員



▲消防団の訓練状況

の確保に向け検討する。三豊市の団員報酬は、国の基準を上回っているが、手当などについては、火災などの出動体制を、旧町単位で組織する方面隊での活動としており、今後検討しなければならぬ事項と思っている。

消防装備の充実などは、財政当局との協議を行い、団員の安全確保を図るべく、装備の充実強化に努める。

認知症の定期検査について

問 今後超高齢化時代に向かっている中、認知症問題が大きな課題となっている。三豊市では、健康検査を行っているが、この項目の中に認知症検査を取り入れるなど早期発見について今後の方針を伺いたい。

答 全国の65歳以上の4人に1人が認知症と予備軍と言われている。三豊市では、地域の実情に依りて、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や、認知症高齢者や、その家族を支援する相談業務を行う「認知症地域支援推進員」を地域包括センターに配置する。また、「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を設置し、チームの支援効果や問題点、早期発見の手法などについても専門家の意見や先進自治体の取り組みなども参考に、検討していく。

瀧本 文子 議員

女子力支援・育児休業・DV被害について

問 ①若者や女子力を積極的に生かしたまちづくりの振興が求められるが、具体的事例はあるか。
②市職員の育児休業の取得状況について。

③市政の根幹にかかわる政策形成過程や人事配置作業などの現場で、女性職員の配置の推進について。

④児童虐待および配偶者の暴力によるDV被害の状況および対応の取り組みは。

⑤女性を取り巻く課題が山積しており、いまだ性別による差別や偏見、男女の役割に対し固定的考え方が根深く残っている。解決に向け、国の基本法を具体化する三豊市の男女共同参画推進条例が必要と考えるが、



見解を伺う。

答 ①市役所内に「三豊女子プロジェクト」が誕生した。20〜30代の女性の視点や感性を生かして、女性向けガイドブックづくりなど、三豊市の観光情報の発信をしていく。今後も女性や若者の自発的まちづくり参画を支援していく。

②育児取得状況は、ここ3年間で女性40人は全員取得。男性は対象33人のうちわずか1人のみ。育児を促進する環境作りの「特定事業主行動計画」を策定する。

③管理職登用および予算編成や人事配置作業など市政運営の根本にかかわる部署への女性職員の登用を進める。課長補佐から年齢を男女揃え、課長へのステップを整える。

④児童虐待の相談数は23年度34件、26年度上半期27件と上昇傾向にある。DVは26年度12月1日現在3件で身体的暴力が大半。相談窓口は福祉事務所・子育て支援課に相談員など3人配置し、きめ細かい相談に応じている。県子ども女性相談センターと連携・対応している。

⑤条例制定は必要である。男女共同参画の啓発・市民意識の醸成に全庁あげて取り組む。今後「男女共同参画社会づくり推進協議会」に議題を提出し、前向きに検討していく。

為広 員史 議員

宝山湖公園の27年度の運用について

問 26年4月より三豊市宝山湖公園条例により芝生広場を使用するときに1区画1時間8,640円の使用料を徴収することになった。高額の使用料を課すことにより使用状況が3分の1に激減した。維持管理費も必要なので使用料も必要かとは思いますが、利用者が負担できないような高額な使用料、このことについてどのように考え、27年度についてはどのような運用をされるのかお聞きする。

答 今後の対応については、6月議会以後予約を頂いていない団体などの動向や周辺の施設の利用料金などの情報収集や運営方法の在り方などを検討してきた。本年度の予約を頂いてない団体の多くは、市外の無料の河川敷や他市または県営グラウンド施設を利用しているようだ。使用料の有無を含めた判断により他の施設に移ったようだが1度に8面利用できる同施設については条件面さえ合えば利用したい意向であった。利用者にも一定の負担を求める事も必要であると考えているが、市民の

健康づくりと文化の振興に資するという設置目的や地域の振興のため、次年度よりの管理運営の案を作成し、協議検討を進めていく。条例変更でなく運用の中で減免する方向で考えている。芝の養生についても、定期的に養生期間を設定し、管理を行うなど、維持管理費削減に努めていく。



▲宝山湖公園におけるサッカー大会

詫間 政司 議員

「バリアフリー（有）」の介護予防について

問 27年度からの介護保険法改正で、地域包括ケアシステムを構築することとなる。市独自の支えあい体制づくりの受け皿として、自立支援介護に重点を置いた施設環境、事業やサービスメニューが求められる。自立支援介護の考え方の一つに、「夢のみずうみ村」がある。バリアフリーならぬバリアフリーで、自分のできることは自分ですること、自分らしい生活を継続すること、できる取り組みだ。このような考え方による自立支援、介護予防の研究と取り組みの考えと、高齢者のコミュニケーション促進のための支援について問う。

答 「バリアフリー」は、施設に通う利用者の隠れた力を再発見し、埋もれている能力を引き出す取り組みで、従来のデイサービスの概念を大きく覆すものだ。社会をバリアフリー化することも大切だが、高齢者の生活能力を改善するためには、バリアフリーの発想も必要だ。画一化されたサービスを一方的に提供する

のではなく、自らの力で生きるための支援であり、高齢者サービスの在り方を考える上で先駆的な取り組みであり研究していく。

また、コミュニケーションの促進は、これまで県の補助事業で居場所づくり事業に取り組んできた。今後も市単独事業として継続していく。



▲「夢のみずうみ村」の1日は自分のたてた予定で始まります

「ラウンドアウト方式」交差点の導入について

問 信号機の要らないロータリー式交差点である「ラウンドアウト方式」導入の考えを問う。

答 この方式が全国で導入されているのは、効率的で効果的な道路整備への転換だ。人口減少時代に適応し、大災害発生時の速やかな対応のためにも、調査、検討する。

西山 彰人 議員

公共施設に対する長期展望について

問 40年後50年後の三豊市の財政について、市民の皆さんにどのように伝え、どのように議論していただき、どのように意見反映させるのか問う。

答 28年度までに固定資産台帳整備と、公共施設等総合管理計画の作成が要請されているので検討したい。

小学校の統廃合と地域コミュニティについて

問 地域や保護者の理解を得ずには統廃合しないと発言していただくか。また、どの小学校へも通学できるフリー校区にし、全ての小学校区に0歳児保育のできる保育所を作るなど、子どもにもっとお金を使ってもいいのでは。また、学校の統廃合が地域コミュニティを壊しているのではないか見解を問う。

答 保護者や地域の意見がまとまれば進めるといふスタンスは変わらない。三豊市は校区外通学には弾力的に運用している。すべての地区に保育所との提案については、多く

の課題があるので総合的に検討する課題だと考えている。コミュニティは重要である、小学校区が包括的な受け皿になるのではないか。

保育所の民間委託について

問 町内に複数の保育所がある場合、1カ所を除いて民間委託とのことだが、市民の皆さんにどのような方法で提案し、議論していただき、どのように意見反映するのか問う。

答 23年3月に策定した三豊市保育所運営計画で示している。民間委託できる条例成立後、三豊市の考え方を示し、保護者などへの説明会を開催し理解を求める。その後保護者、市民、専門家を含めた検討委員会を設置し進める。



▲民営化されるかもしれない詫間町の須田保育所

込山 文吉 議員

農業従事者希望者研修について

問 農業の担い手不足は深刻である一方、新規農業希望者も多いと聞く。いきなり就農ではなく、体験型研修センター的な事業が必要ではないか。

答 三豊市農業振興計画で、農業を目指す研修生を受け入れる実践型研修施設の整備を検討している。農業改良普及センター・J・Aとも連携しながら、三豊市農業振興基金の活用などで、市独自の事業展開も含め検討したい。インキュベーションファームについては、利用があるかも含め、十分に検討していく。笠田高校と農業改良普及所が同じ空間にあり、有効拠点はあるが、有効利用できていない。県・J・Aと議論を深め、結論、結果を出し、外に向かっ



てアピールし、勧誘していきたい。

27年度予算編成方針について

問 三豊市新総合計画に掲げた人口目標30年人口6万5千人の取り組み施策は十分か。

答 25年度予測人口も減であったが、実際には6万7,028人と18人多い結果であった。施策の成果が出ていると考えている。さらに定住対策・子育て支援・就労対策など、全庁的取り組みで人口目標に挑戦していく。

問 市制10周年事業と創生法を関連付け、活用できないか。

答 合併以来大きな推進力となってきた市民の皆さまと、三豊市づくりの一環として実施していく。地方創生との関連、補助金、交付金などの活用を検討している。常に情報収集し、どんどん挑戦していきたい。

職員給料体制の見直しについて

問 年功序列型給料表は責任と処遇の一致型給料表に変更し、職員評価に多面評価制度を導入すべきでは。

答 先進自治体の事例も参考にさせていたとき、職員のモチベーションを図れる給与体系・職員評価制度を検討していきたい。

大平 敏弘 議員

聖域なき見直し 市民の皆さまとの連携は

問 27年度予算をたてるにあたり市長の方針は中長期的に厳しい状況が見込まれる。将来世代に負担を先送りしないためには、行政改革を進めるとともに、全職員が市民意識と市民目線に立ち、知恵と工夫とやる気を持って、聖域なき見直しと財源確保を基本とした予算編成を行う必要があると明記されているが、聖域なき見直しへの市民と行政の連携は。

答 交付税は一本算定となり段階的に減額され33年には、26年当初予算比で23億4,000万円の減額



▲知恵と工夫とやる気で聖域なき見直しへ

が見込まれている。26年度当初予算一般財源に対し1割ほどの減額になる。持続可能な財政運営を行い、将来世代に負担を先送りしないためには、さらなる行革に取り組む必要があると考える。

第2次行政改革は三豊市の第2ステージとして、中長期的な財政運営の目標数値を定めるとともに、公共サービスの在り方も含めて市政運営の財政的な方針を定める予定である。これまで市民対話集会や広報などを通じ報告させてもらった、公共サービスイコール行政サービスではないという考えのもと、市民団体やNPO、民間企業の公共サービスへの参加を促進し、民間にできることは徹底して民間でしていたとき、官民連携を積極的に進めていきたい。特に公共施設の再配置や補助金の見直しなどについては、市民生活に大きな影響がある取り組みとなることも予想される。普通交付税の合併算定替が終了し、一本算定になったときの財政状況を市民の皆さまには機会あるごとに周知説明をしてきたので、ある程度は理解していただいているものと考えている。今後とも説明責任を果たしつつ、市民の皆さまのご意見を伺いながら持続可能な財政運営の構築を図りたい。

鴨田 偕 議員

コミュニティバスについて

問 去る10月18日、19日に市長の全市放送で、収支率12%を割る高瀬線、三野線、財田線を廃止する方向性に向け協議するような放送であったように受けとめられた。

答 受益地域の高齢者や交通弱者は非常に関心を持って放送を聞いていたようだ。また、この放送を聞いた住民の中には、さも来年の4月には、この3路線が廃止になるように受けとめている人たちがあったようだ。廃止対象地域の住民からは、コミュニティバスをなくさないでほしいという意見がたくさんあるようだが、今後どのように対処するのか市長の考えを伺う。

問 19年9月より市内12路線の運行を開始し、8年目を迎えている。この間、運行を継続するために毎年収支率の低い路線に対し、路線の変更やダイヤなどの改正を進めてきた。まずは市内全域での持続可能な地域公共交通ネットワークを構築することが最優先事項と位置づけ、新たに運行継続条件を設定し、必要に応じてコミュニティバスの有無、運賃、

運行頻度などのサービスレベルの調整や見直しをできる限り短時間で行っていく必要があると考えている。

讃岐造船跡地について

問 誘致しようとしている水族館を経営する日プラとの協議の進捗状況を伺う。

答 事務レベルで協議を重ねながら民間主体による水族館の立地に向け県による護岸整備、施設利用計画などとあわせ、日プラ側との協議を継続的に一つ一つ進めている。

問 また、三豊市という枠を取り外し、香川県全体の観光振興施策として取り組んでもらえるよう、県担当局へも働きかけ、今後協議を行っていきたくと考えている。



▲コミュニティバス

その他の質問

○災害時優先電話について

水本 真奈美 議員

健康マイレージ制度について

問 積極的に楽しみながら健康づくりに励むことを目的とし、健康診断の受診や健康講座、スポーツ活動への参加などでポイントを付与し特典を利用できる健康マイレージ制度を導入しては。

答 市民の皆さまには、健康寿命の延伸こそ重要であり、健康は自ら守るという自覚をもって、検診や運動講座などに参加いただきたい。現在、行政のみならず自主組織やまちづくり推進隊などが地域の健康づくりを目的に、検診などの呼びかけや健康活動を開始している。健康マイレージ制度については超高齢化社会到来の中、財源負担などを伴うので、県や他市の動向に注視して参りたい。

胃がん対策としてリスク検診を

問 ピロリ菌感染の有無と胃がんリスクが判明し、予防や早期治療に取りかかれる利点がある胃がんリスク検診を実施してはどうか。

答 胃がんリスク検診を実施している自治体は現在一部であり、県

下でも実施自治体は無い状況である。本市は国の指針に基づき胃がん検診を実施しており、引き続き現行制度に従って実施し、早期発見に努めて参りたい。



家族介護用品支給事業について

問 要介護3の常時失禁症の高齢者にオムツ給付などの介護支援を拡大する考えを伺う。

答 現在本事業の支給対象は要介護4または5の在宅高齢者介護家庭となっている。11月末現在の要介護3認定者数は579人で要介護3から5までの合計人数は1,560人である。要介護認定者が増加する中、新たに財政負担を伴うので、県内市町の支給要件などの状況を調査し今後検討する。

その他の質問

○危険ドラッグについて

金子 辰男 議員

市長が行うトップセールスの効果と課題について、今後の取り組みについて

問 三豊市のトップセールスマンとしてさまざまなところで、三豊市をアピールしてきたと思うが、最少の経費で最大の効果「稼ぐ三豊」の実現がなされているのか。

答 農産物や特産品の販売強化、企業誘致など、積極的に取り組んできた。厳しい自治体間競争の中、ますます必要、重要になる。支援体制を充実させる。

小学校統合後について

問 統合される地域の発展施策、方策、閉校される小学校地域の将来像、取り組みを示せ。

答 箱浦小学校は植物栽培の拠点、研究拠点の誘致に成功し、27年7月より稼働する。地域と企業が共存できる跡地利用のモデルとなる。地域のために、一人一人が市民力を発揮、市民力こそ地域を決める時代である。

問 市民力を発揮しようとしている人たちは、若い世代を後押ししようと考えているだけだと思う。責

任を市民力に持つて来られるのでは、という意見もある。説明責任は果たしていただきたいと思うがどのように考えているのか。

答 地域とともに行動できるような行政でありたいと思っている。今後地域に入っていく中で、十分に説明していきたい。



▲河内小学校

幼稚園の統合について

問 認定こども園の現在の検討状況と今後の見通しについて。

答 全国の認定件数は1,359件、前年より260件の増加である。最も多い県は118件、最も少ない県は香川県で1件である。増え続ける保育ニーズに柔軟に対応していく。

問 幼稚園、保育所の整備方針、地域住民、保護者などへの説明は十分か。

答 本年度内に方向性を示したい。その後、地域の方々、保護者などにきめ細やかな説明をしていく。

近藤 久志 議員

27年度の部局見直しと職員配置の方針について

問 地方創生関連2法が成立、地方に課せられた役割、そして地域再生法の一部改正により、やる気のある地方・地域が地方創生に向けての体制と、そのための、地方自治体の立案・実行能力が必要となるが、27年度の部局見直しと職員配置の方針を問う。

答 昨年度制定した新総合計画後期計画に基づき、楽しい三豊市、三豊づくりおよび選択と集中という視点化に立ち、重点施策を抽出し限られた財源の重点配分を図りながら積極的に推進している。職員配置は、すでに24年度に時代に沿った、まちづくり・地域づくりはスタートしている。職員の政策立案能力、情報収集能力は飛躍的に向上していると手ごたえを感じており、職員はありとあらゆるテーマの解決能力を持っておりどんな難問でも解決できる。

問 小規模市町村を対象に中央省庁の職員派遣制度の受け入れ見込みは。

答 人口5万人以下の制限もあり見送った。今後5年間でこの制度の積極的な運用が図れないか協議を進めていく。



▲地方創生は国から地方で

三豊市農業振興センターについて

問 活動実績と、今後、公社設立など自由度を高めて、農業よろず相談の窓口と世代を超えて体験実習・研修、6次化組織育成など、農業振興センターを発展させた、今後の運営方針、計画を問う。

答 実績として新規就農者の側面的支援セミナー研修・農地保全活用事業遊休農地の管理軽減、担い手農家への借入支援・農産物販売促進事業など含め軽トラ市などの開催支援をおこなった。今後の方針と計画は、農業振興基金の積み立て、法人化、公社化を関係機関と模索検討して実際に応じたような施策、事業実施ができるよう前向きに、検討していく。

岩田 秀樹 議員

「住宅リフォーム助成制度」の来年度の実施は

問 小規模企業振興基本法は、小規模企業が地域経済と雇用確保に大きな役割を果たしていることに着目。

また、従業員5人以下の企業を小企業として新たに定義し、家族経営の零細業者は地域経済を支える主体だとして、基本計画の策定や国に対し国会に報告を義務付けている。地方自治体も、条件に応じた施策を策定、実施することを求めている。

自治体の小規模支援施策の積極的な関与であり、地域循環型経済の取り組みである「住宅リフォーム助成制度」は、その一つである。この取り組みを



▲ 受付初日に早朝より申し込みに殺到した申請者

援すべきと考えるが。「住宅リフォーム」来年度も実施するのか。

答 住宅リフォーム補助金は、339件の申請、補助金額の合計は5、800万円、補助対象工事費は合計5億6、000万円が、市内業者によりリフォーム工事が行なわれた。地域経済活性化の契機となるよう、事業の継続を前提として、内容や予算規模、受付方法を見直したい。

問 介護の社会化として始まった介護保険制度どうなるのか

答 介護保険制度が利用しにくくなるのではないかと。特別養護老人ホームの待機者の状況は、また、要介護1・2の待機者の状況はどうか。

答 介護保険料の基準額が、全国平均で現在の月額約5、000円程度から37年には月額8、200円程度に上昇することが予想されている。低所得者の保険料軽減の政令が本年度末公布見込みである。

三豊市の待機者は899人、うち特別養護老人ホームへの入所を必要と判断する方150人（要介護1・2の方47人、要介護3〜5の方148人）となっている。増床については、現在審議中だが特養待機者の状況や要介護者の増加が予想され増床などの対応も必要である。

三木 秀樹 議員

来春4月より実施の政治が介入できる新「教育委員会制度」について

問 今6月成立した新教育委員会制度は、戦前の反省から教育に政治は関与すべきでない、この原則を変える大転換ではないのか。2点聞く。新「教育長」は、これまでと違って教育委員会での互選でなく、市長が「資質を備えた」人を選し、教育委員会に大きな権限と責任を持つが、新教育長のチェック機能が大変弱いのではないかと。

市長が招集・参加する教育委員会との「総合教育会議」の審議後、首長の責任で教育「大綱」を出すのが、首長の教育への強い関与が予想され、教育の中立性の継続は守られるのか。首長が選挙で変わる度に「大綱」の変化が起こるのではないかと。

答 4月から施行される制度は、大きな転換となる見直しである。指摘の2問は審議会で核になった点である。チェック機能は指摘の面もあるが、教育委員会には必要に応じて是正したり、解除することが可能である。首長と教育委員会は「教育は百年の体系」のスパンで考え大切に

する。こうした話の機会が今まで以上に増えることになる。
コミュニティバスは廃止か

問 収支比率12%以下の路線廃止のアナウンスで社会的弱者を切り捨てるのかの声がある。全コースの費用は昨年で1億2、600万円だが、内訳は一般財源で8、490万円と特定財源（県の補助、運賃など）4、100万円。その一般財源に特別交付税分（6、200万円）が含まれるから、実質市からの持ち出しは、2、290万円。バスの利用運賃、広告料は、総額2、800万円強で約530万円の利があるが、それでもカットするのか。

答 特別交付税については指摘の通りである。バスの廃止については、運行の契約上の関係もあり「行いません」が、今後2年かけて全線、全体を見直す。

見直す。

見直す。



▲コミュニティバス

その他の質問

○突然の「解散」総選挙について
○三豊市の10年先を見て、まちづくりを進めているのか

総務教育常任委員会

12月15日に開催された総務教育常任委員会には、34議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

26年度一般会計補正予算関係部分

問 大量の補正予算で、総額が約350億となっているが、財政当局の認識を問う。

答 学校建築関係は、当初予算段階で実施設計も終わっていないため、当初から金額が明確になった段階で予算化を考えていた。来年度は、当初予算査定から総合計画に載った大事業は、担当課と十分相談し予算化する。

工事請負契約の締結（山本、財田小学校建築）

問 3社の特定建設工事共同企業体の構成出資割合および*瑕疵の責任割合を問う。

答 出資割合は代表者が50%、構成員が各25%だ。責任割合は出資率の割合で、建築責任を負うことになる。瑕疵発生時は、窓口での責任者は代表者であり責任を取ってもらう。以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



用語説明 *瑕疵：法律上なんらかの欠点や欠陥があること。

建設経済常任委員会

12月15日開催の建設経済常任委員会には、4議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

26年度一般会計補正予算関係部分

問 農地法の改正により、農地台帳をインターネットで公開するが、その内容は何か。

答 公開するのは、農地の所在、地番、地目および面積、貸借権等種類・存続期間、遊休農地の措置の実施状況などで27年4月からインターネットで閲覧が可能になる。窓口では所有者、貸借人、耕作者の氏名も公表する。

問 がんばる地域交付金とは何か。

答 経済力の弱い地方が、市単独で起債（市の借金）対象になる事業を実施した場合事業費の約55%が充当されるものである。

市道の路線認定について

桑山小学校道支線（桑山小学校の西側）および詫間137号線（宅地造成に伴い寄付された道路）であり、現地調査のあと説明を受けた。以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。



▲詫間137号線

民生常任委員会

12月12日開催の民生常任委員会には、14議案と1請願が付託され審査した。

主な質疑と答弁

26年度一般会計補正予算関係部分

問 北部火葬場建設に伴う地元振興対策交付金は、6自治会以外はないか。今後の予定も聞く。

答 予定地が、現七宝斎苑の場所であり、当時の例にならない、地元6自治会に話をしている。協定締結後、27年度早々より基本設計、実施設計に入り、最速で30年1月の竣工を目指す。保育所条例の一部改正について

問 南部保育所整備の前に指定管理者を決めて、意見を反映した建設が出来ないか。

答 条例制定後、直ちに公募基準を作り年度内に指定管理者候補の決定をしたい。27年度発注予定の設計業務に管理運営者の意見も反映したい。

問 利用者にわかりやすく説明をしてほしい。

答 条例制定後、直ちに南部保育所の保護者から説明を始めたい。高瀬地区の保護者には、すべて説明していることと考えている。

以上、各議案とも慎重な審査により14議案を原案可決、1請願が不採択となった。



総務教育常任委員会

11月19日(水)～21日(金)

地域資源を活用した観光施策について

視察先 埼玉県熊谷市

概要 祭りやイベントと歴史的資産の2面で、年間を通して切れ目なく行事を開催し集客している。

国内最高気温を記録した「あついで」をキーワードに、民間活力によるブランド展開やイベント開催を行っている。



▲埼玉県熊谷市にて

市議会における災害発生時の対応について

視察先 埼玉県春日部市

概要 東日本大震災発生直後から、各議員に寄せられた市民からの情報や要望が、一元化されておらず混乱したことで、市議会と議員の対応をルール化することとした。普段から

地域に密着して活動する議員ならではの役割を明確にする目的で、「市議会における災害発生時の対応要領」を制定している。

小中一貫教育の取り組みについて

小中一貫教育の取り組みについて

視察先 東京都港区

概要 幼小中学校を通した12年間で、中学校区を単位とするブロック(アカデミー)を設けている。それぞれがカリキュラムを組み、地域の特色を踏まえた教育・交流活動を行い、連携を図っている。

行政事務の民間委託について

視察先 東京都足立区

概要 従来型の行政改革はやり尽くされ、新たな行政のスリム化が求められた。新たなターゲットは、「専門定型業務」で、その中の介護保険業務などの4業務を民間委託することで、単年度で約1億4千万円の削減効果を試算している。



▲埼玉県春日部市にて

議会運営委員会

10月23日(木)～24日(金)

議会改革・議会運営について

視察先 佐賀県鹿島市

山口県山陽小野田市

概要 2市議会の研修を通じて、市議会基本条例に基づき、具体的な議会運営実例などの調査を行った中で、特に議会改革を推進するには、議会報告会の要綱制定を初め、議会ありかた検討委員会・広報広聴委員会などより専門性と具体性を備えた委員会の設置が必要と感じた。視察先で実施していた会議の公開、議会報告会の開催、市民懇談会や出前講座など市民と目線を同じくして語り、議会として政策提言ができる場面も必要と考える。監視・政策立案機能強化など議会機能が発揮できる組織づくりを考える上で大変参考になり、今後の議会改革に生かしていきたい。



▲山口県山陽小野田市にて

議会広報委員会

10月22日(水)～23日(木)

議会広報紙について

視察先 埼玉県戸田市

東京都あきる野市

概要 「とだ議会だより」の歴史は古く、現在まで181号。わかりやすく、親しまれる広報紙となるように、やさしい言葉遣い、写真・図などの活用、できるだけ文字を大きくするなど、できるだけ参考となった。また、あきる野市議会では議会広報リニューアルについて調査研究し、タイトルも「ギカイの時間」とし、斬新な紙面へと変更。興味を引く特集、読みやすさ、導線、ホワイトスペース、統一感を考え、議会広報を「おしゃれで気軽な読みもの」へとリニューアルし、情報を詰め込み過ぎない点など、とても工夫されており、本市議会広報でも検討していきたい。



▲「ギカイの時間」(あきる野市議会だより)、「とだ議会だより」

三豊市に住んでみて

荘内半島の自然に

魅せられて

詫間町 須江 洋輔さん

昨年の夏家族で初めて荘内半島を訪れ、紫雲出山からみる瀬戸内海の景色に感動し移住を決心しました。

我が家は紫雲出山の山裾で、また海にも面していて、夏には海で釣りをしたり、手作りのカヌーで粟島や志々島に出かけたり、海での生活を満喫しています。

この場所に住んでみて、日々変わるいろいろな顔を見せてくれるこの景色にますます魅了されました。山や海も近く、その上車ですぐに街にでられる、子育てするのにとってもいい場所です。海から昇る日の出や、海に沈む夕日がとてもきれいで感動です。海で遊ぶ子どもたちの笑顔を見て、荘内半島に移住して本当によ



大阪から荘内半島へ移住

かったなと思います。ご近所の方もみなさんとても親切で気にかけてくれ、おいしいお野菜を持ってきてくださいます。家族の多い我が家では、とても助かりありがとうございます。人の温かさやたくさん感じながら地域の方々に支えてもらい、海に山にまもられている荘内半島での生活、家族みんな楽しんでいきます。近くにはフラワーパークや紫雲出山展望台、きれいな場所もたくさんあるので、ぜひぜひ足を運んでみてください。

文化財

財田町 宮崎 康照さん

ある人に勧められ、市の文化財保護協会に入会しました。もう4年になるでしょう。当初はあまり関心もなくて、旅行にいけるくらいにしか思っていました。協会の活動は市内での研修、県外研修、文化祭に参加、講演会参加などです。何度か参加するうち、他県の史跡を巡る研修でのこと地元のボランティアガイドさんの説明が上手く、その時代の情景が浮かび、興味を持つようになりました。もちろんそのガイドさんは地元の歴史に誇りをもっていて熱心に説明されたからだと思います。昨今特に、歴史がテレビの大河ドラマなどで取り上げられ、主人公公由縁の地は賑わい関心も高いようです。



歴史Ⅱ文化Ⅱ文化財 文化はその時代の証でしょう。香川県には、国指定有形文化財が約120、県指定有形文化財も約120あるようです。近くでも歴史を感じることは出来ます。私の地元財田にも史跡はたくさんあり他の地方にないものもあります。地元の歴史、文化に多くの方に興味を持っていただき、それぞれの文化財を守り後世に残してゆく。まだまだやることはあります。



鉾八幡宮・財田の碑
(市指定有形文化財)

編集後記

三豊市立仁尾小学校が学校給食の実施において優れた成果を上げ、文部科学大臣表彰を受賞しました。これは、調味料の見直し、

献立・食材の見直し、食べ方の見直し、食事中的会話の見直し、準備・後片付けの見直しなどの実践による成果が認められたもので、あらためて「食」の重要性に気付かされました。

三豊市は、気候温暖で海や里の食材が豊富です。私たちも、子どもたちの実践に学び、「食」を見直すことにより、健康づくりに取り組みたいものです。

議会広報委員会

- 委員長 浜口 恭行
- 副委員長 水本真奈美
- 委員 三宅 静雄
- 西山 彰人
- 丸戸 研二
- 石井 勢三
- 岩田 秀樹

